

平成22年度

エコマーク事業計画・予算（案）

平成22年3月17日

財団法人 日本環境協会

エコマーク事務局

平成22年度 エコマーク事業計画・予算（案）

1. 平成22年度の事業計画（案）

平成19年度に定めた第2期エコマーク中期活動計画（平成19年度からの5カ年計画）に沿い、消費者に身近な分野の商品類型の設定ならびに認定基準の策定を行う。普及広報面では、エコマークの意義を分かりやすく伝えていくことでエコマークの信頼回復を目指す。さらに、平成22年度は第2期エコマーク中期活動計画が4年目を迎えるとともに、平成21年度に取りまとめたアクションパネルにより事業を実施していく。

なお、環境省委託事業の実施についても、引き続き積極的に対応していく。

1.1 認定基準の策定計画

平成22年度においては、第2期中期活動計画に基づき、引き続き、消費者に身近な商品分野に重点を置いて商品類型化を進める。具体的には、「環境配慮型の自動車保険」WGを設置して基準策定に着手するとともに、昨年10月に行った新規商品類型提案募集に寄せられた提案32件の候補群から、最終的に1～2類型を選定して、新規商品類型の設定および認定基準の策定を進める。平成22年度の商品類型認定基準の新規策定計画を下表に示す。

表 平成22年度商品類型認定基準の新規策定計画

		新規商品類型 WG（仮称）
1. 平成21年度からの 継続 WG	①	小売 WG
	②	プロジェクタ WG
	③	革製衣料品 WG
	④	調理器具 WG
2. 平成22年度に新規 設置の WG	①	環境配慮型の自動車保険 WG
	②	その他の新規商品類型 WG については、提案募集に寄せられた32件の候補群から、1～2類型を選定し商品類型化に着手する。
	③	

なお、平成22年度以降の新規商品類型の選定については、上表の計画も含め、平成22年度より新たに設置予定の「企画戦略委員会（仮称）」で戦略的な商品類型選定を進める。

1.2 普及啓発活動等について

エコマークの特徴である「第三者認証」と「商品のライフサイクルを鑑みた

基準の構築」を強調して普及していくと共に、低炭素社会の構築に貢献するエコマークを消費者にわかりやすく伝えていくことにより、幅広い層に対してエコマーク商品の普及を推進し、エコマークの認知度・信頼度の向上を目指す。

また、平成 22 年度より新たに設置予定の「企画戦略委員会（仮称）」でエコマークの普及戦略に関する検討を進める。

(1) 認定基準等説明会による事業者への取得促進

既存商品類型に対する、新規申請の潜在的需要の掘り起こしと、新規制定あるいは見直しされた商品類型等に対する新規申請を促進するため、関連する工業会の会員企業、業界誌等マスメディアなどへの広報を展開し説明会を開催する。

1. 3 現地監査等のエコマーク信頼性確保の方策

(1) 現地監査、製品試験等の実施

環境偽装問題等の再発防止のため、市場からの抜き取りによる製品テストの実施、定常的な現地監査の実施等の方策を展開する。また、これに伴う的確な料金制度のあり方についても検討を行う。

1. 4 国際協力活動について

エコラベル制度間の協力を推進すると共に、日中韓の三カ国相互認証の実現に向けた取り組みを行う。

また、国際エコラベリングネットワーク（GEN）においては、平成 22 年度も引き続き総務事務局を担当し、役員メンバーとしての活動を展開する。

(1) 日中韓三カ国エコラベル制度間の相互認証の推進

「パーソナルコンピュータ」及び「複合機」については、これまでに共通基準項目の選定を完了し、各国制度間で非共通基準項目なども含めて認証方法等について検討を積み重ねてきた。平成 22 年度は相互認証を実現すべく、各国制度間で運用開始に向けた取り組みを推進する。

2. 平成22年度予算（案）

2.1 収入の部

平成22年度の収入予算においては、エコマーク事業収入 193,370 千円、環境省委託事業収入 4,950 千円と予想し、合計で 198,320 千円の収入予算を計上している。

平成22年度 エコマーク事業 収支予算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

△減 (単位：千円)

科目	平成22年度 予算額 A	平成21年度 実績予想 B	増△減 A - B	(参考) 平成21年度 予算額
I. 収入の部				
1. エコマーク事業収入	193,370	187,590	5,780	196,000
2. 環境省委託事業収入	4,950	5,130	△ 180	10,000
3. エコマーク事業資金引当預金取崩収入	0	0	0	10,000
収入合計	198,320	192,720	5,600	216,000
II. 支出の部				
1. エコマーク事業費	33,320	29,220	4,100	35,100
認定事業費	15,470	12,270	3,200	16,180
普及啓発費	12,900	10,340	2,560	8,940
調査研究費	1,250	210	1,040	280
国際協力費	3,700	6,400	△ 2,700	9,700
2. 環境省委託事業に係る事業費(*)	1,500	2,000	△ 500	6,000
3. 管理費	163,500	161,500	2,000	174,900
人件費	103,500	101,500	2,000	106,900
事務費（賃借料などの協会共通経費含む）	60,000	60,000	0	68,000
支出合計	198,320	192,720	5,600	216,000
収支差額（収入-支出）	0	0	0	0

(*) IIの2.項に係る人件費・事務費は、IIの3.項に計上

2.2 支出の部

支出については、厳しい収入予算の中でもエコマーク事業が国民の信頼に応え、着実に展開できるようメリハリをつけた計画としている。支出予算とその活動内容を、以下に簡単に説明する。

2.2.1 認定事業費

1. 新規商品類型（基準）の検討 <継続> : 予算額 1,800 千円
新規商品類型として選定された商品分野に関し、環境負荷低減効果や定量的な基準化の可能性等について検討し、商品類型の設定及び認定基準の策定を行う。

2.2.2 普及啓発費

1. 各種フェア・イベント参加 <継続> : 予算額 1,000 千円
今年度に引き続き、エコプロダクツ展にブース出展することにより、グリーン購入の普及・啓発を行うとともに、消費者へのエコマークの周知・理解・活用の拡大を図る。
2. ホームページの刷新 <新規> : 予算額 3,200 千円
エコマークに関するホームページの維持・更新に加え、大幅な刷新を行うことで、サイト訪問者がエコマーク情報入手の際の利便性の向上を図るとともに、消費者が利用しやすく、わかりやすいホームページに改め、エコマークの普及啓発の推進に役立てる。
3. 表彰・講演会 <新規> : 予算額 500 千円
エコマーク事業に関する表彰制度を新たに設立し、ステークホルダーとの連携強化、ステークホルダーによるエコマーク関連活動の一層の活性化を図る。

2.2.3 調査研究費

1. エコマーク事業に関連する調査 <新規> : 予算額 1,000 千円
エコマーク事業を今後さらに発展させていくため、今日の社会におけるエコマークの位置、将来的に進めていく方向性等に関する調査を行い、調査結果を平成 22 年度より新たに設置予定の「企画戦略委員会（仮称）」において検討する予定の商品類型の選定、普及戦略等に活用する。

2. 小売パイロット事業 ＜新規＞ : 予算額 200 千円
「小売店舗」におけるサービス認証を開始することに先立ち、パイロ
ットの的に模擬審査及び協議会設置の準備会を進め、エコマークが初めて実施
するサービス認証の審査に伴う問題点を事前に抽出し、本格実施に活用す
るものとする。

2.2.4 国際協力費

1. 海外環境ラベルとの協力活動の推進 ＜継続＞
: 予算額 800 千円
日中韓環境大臣会合でのイニシアティブを受け、パソコン、複写機・プ
リンタにおいて日中韓三カ国エコラベル制度の相互認証を進める。また、
複写機・プリンタ等において、ブルーエンジェル、ノルディックスワンと
の共通認定基準の策定の推進を図る。

以上